

防災関連施設分布図

6. 東部地区

地区名：東部地区

地区番号：6

○地震被害想定結果

鎌ヶ谷市直下地震(Mw7.3)のケース
●原因別建物被害想定

原因	全壊棟数(棟)		半壊棟数(棟)	
	木造	非木造	木造	非木造
地震動(揺れ)	83	5	681	24
地盤の液状化	0	0	0	0
合計	83	5	681	24
急傾斜地崩落	0		0	
総計	88		705	
割合(対地区)	1.0%		7.9%	
市の合計	270		2,340	
割合(対市被害)	32.6%		30.1%	

●ケース別火災被害想定

	冬5時	夏12時	冬18時
焼失棟数(棟)	13	14	246
市の合計(棟)	21	27	246
割合(対市被害)	62.5%	50.1%	100.0%

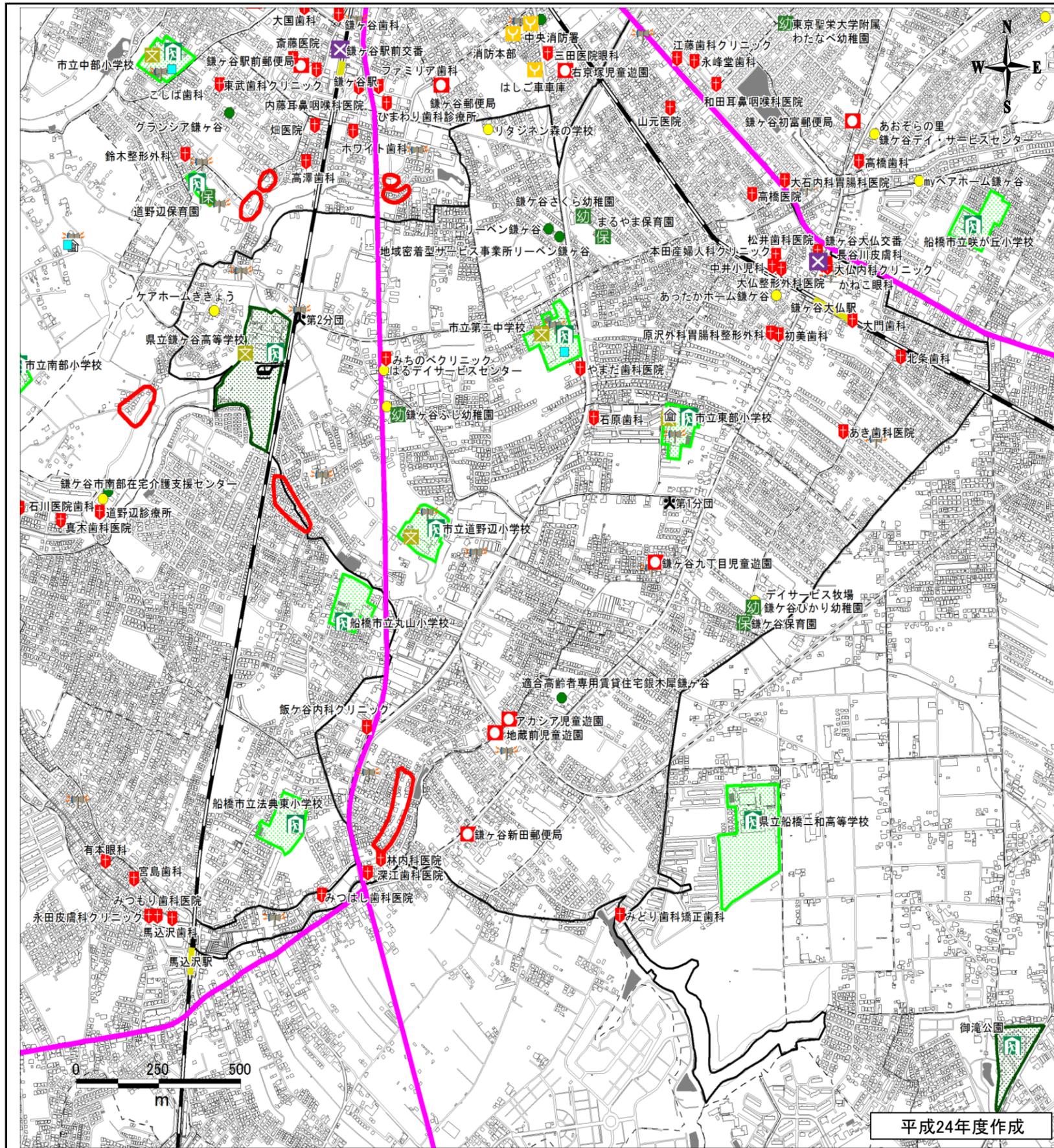
●冬18時(風速6m/s)のケースでの人的被害想定

原因	死者(人)	負傷者(人)	重傷者(人)
建物被害	5	112	7
火災	9	8	3
急傾斜地崩落	0	0	0
ブロック塀等	0	6	2
合計	14	126	12
市の合計	33	417	38
割合(対市被害)	42.4%	30.2%	31.6%

(注:地区毎の集計は小数点以下を四捨五入しているため、市全体の合計と合致しない場合がある。)

○防災上の課題

- 東京湾北部地震の震源が鎌ヶ谷市直下の場合の地震(Mw7.3)の際には、本地区全体に強い揺れを伴い木造建物を中心に被害が予測される。建物の耐震化・室内における強い揺れへの対策、発災時の避難行動や安否確認の方法が重要である。
- 地区全体では液状化の危険性は低い。
- 地震発生時刻のケース別の火災被害想定では、全てのケースで住宅密集地において延焼が広がることが予測される。冬18時のケースでは焼失棟数が約250棟と予測される。周辺地区も含めた消防力の充実のほか、密集市街地の環境改善も課題となる。
- 河川沿いや台地上の凹地などで浸水が予測され、水害の危険性がある。また、過去5年間(平成20年～平成24年)に凹地などを中心に集中的な大雨の際に、床下浸水や道路冠水の事例が多く、雨水の地盤への浸透・排水能力の向上が課題となる。



凡例	地区内の数
	避難場所 3箇所
	広域避難場所 1箇所
	臨時ヘリポート設置予定地 1箇所
	防災行政無線 14箇所
	耐震性貯水槽 1箇所
	防災倉庫 1箇所
	消防署 0箇所
	消防団 2箇所
	警察署・交番 1箇所
	医療機関 22箇所
	保育園 2箇所
	幼稚園 3箇所
	学校 4箇所
	福祉施設・児童ホーム 7箇所
	有料老人ホーム 3箇所
	その他公共施設 4箇所
	緊急輸送道路(県指定)
	土砂災害危険箇所(県公表):急傾斜地
	I:人家が5戸以上 2箇所
	II:人家が1~4戸以上 0箇所
	III:住宅等立地可能性有 0箇所

メモ欄(気づいたことをメモしましょう)

平成24年度作成